

取扱暗号資産の概要

暗号資産の名称	Bitcoin	暗号資産の単位	0.00000001 BTC
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み Proof of Work (PoW) コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の1つであり、一定の計算量を実現したことが確認できた記録者を管理者と認めることで分散台帳内の新規取引を記録者全員が承認する方法。</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 ハッシュ関数（SHA-256、RIPEMD-160）、楕円曲線公開鍵暗号、シエノア署名等による暗号化処理を施しデータを記録。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 なし</p> <p>② 発行可能数 20,999,999.9769 BTC</p> <p>③ 発行済み数量 19,771,840 BTC（2024年10月23日時点）</p>		
暗号資産の流通状況 ※	<p>① 時価総額 1,309,809,229,819 米ドル（約200,503,741,772,640 円）（2024年10月23日時点）</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 66,246.20 米ドル（約10,140,874.18 円）（2024年10月23日時点）</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 需要または供給のバランス次第で取引可能な量が十分でないことにより、円滑な売買が実現しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク ビットコインは、確定的に取引が成立したといえる仕組みが無いことから、十分な取引確認がなされるまで残高への反映が完了せず保留の状態が続く場合や取引が否決されて取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 暗号資産の移転の仕組み等が破綻するリスク 多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄されるリスクがある。</p> <p>⑦ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして利用者の意思に関わらず移転されるリスクがある。</p> <p>⑧ 移転の記録が遅延するリスク 一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなるリスクがある。また、記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置されるリスクがある。</p>		
その他事項	なし		

暗号資産の名称	Ethereum	暗号資産の単位	0.000000000000000001 ETH
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資、スマートコントラクト		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 初期発行と、分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行される。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み Proof of Stake (PoS) PoSは、ETHを一定数量預けるステーキングによりETHネットワークに参加することができる。ステーキングして選ばれた参加者は特定のブロックを検証して対価として報酬をETHで受け取ることができる。</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 Ethereum Foundation</p> <p>② 発行可能数 未定</p> <p>③ 発行済み数量 120,394,489 ETH (2024年10月23日時点)</p>		
暗号資産の流通状況 ※	<p>① 時価総額 309,359,508,824 米ドル (約47,391,005,257,368 円) (2024年10月23日時点)</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 2,569.55 米ドル (約393,631.02 円) (2024年10月23日時点)</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 需要または供給のバランス次第で取引可能な量が十分でないことにより、円滑な売買が実現しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク 信頼されるバリデーターの大多数のネットワーク接続が失われた場合、信頼されるバリデーターが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデーターが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデーターを投票プロセスから除外するという設定をするまでは残高への反映が完了せず保留の状態が続く場合や取引が否決されて取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 暗号資産の移転の仕組み等が破綻するリスク 総ステーキング額の51%以上のバリデーターが意に反した行動をとった場合、記録台帳を改竄されるリスクがある。</p> <p>⑦ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして利用者の意思に関わらず移転されるリスクがある。</p> <p>⑧ 移転の記録が遅延するリスク 一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなるリスクがある。また、記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置されるリスクがある。</p>		
その他事項	<p>① 関連組織 Ethereum Foundation (Switzerland)</p> <p>② 事業の概要 Ethereumの普及を目的とした企画及び研究開発</p>		

暗号資産の名称	Bitcoin Cash	暗号資産の単位	0.00000001 BCH
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資、スマートコントラクト		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行される。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み Proof of Work (PoW) コンセンサス・アルゴリズム（分散台帳内の不正取引を排除するために、記録者全員が合意する必要があるが、その合意形成方式）の1つであり、そのときのナンスのターゲット以下のブロックハッシュであるブロックを各自のノードが任意に取り込み、最も計算量の多いチェーンを正当と見なす。</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 ハッシュ関数（SHA-256、RIPEMD-160）、楕円曲線公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 なし</p> <p>② 発行可能数 20,999,999.9769 BCH</p> <p>③ 発行済み数量 19,778,187 BCH（2024年10月23日時点）</p>		
暗号資産の流通状況※	<p>① 時価総額 6,894,830,892 米ドル（約1,054,971,577,099 円）（2024年10月23日時点）</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 348.61米ドル（約53,340.15 円）（2024年10月23日時点）</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 需要または供給のバランス次第で取引可能な量が十分でないことにより、円滑な売買が実現しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク ビットコイン・キャッシュは、確定的に取引が成立したといえる仕組みが無いことから、十分な取引確認がなされるまで残高への反映が完了せず保留の状態が続く場合や取引が否決されて取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 暗号資産の移転の仕組み等が破綻するリスク 多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄されるリスクがある。</p> <p>⑦ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして利用者の意思に関わらず移転されるリスクがある。</p> <p>⑧ 移転の記録が遅延するリスク 一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなるリスクがある。また、記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置されるリスクがある。</p>		
その他事項	2017年8月Bitcoinのハードフォークにより組成された暗号資産。		

暗号資産の名称	XRP	暗号資産の単位	0.000001 XRP
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 2012年のネットワーク発足時に全て発行済み。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み Ripple Consensus Ledger (RCL) 独自のコンセンサス・アルゴリズムを採用している。信頼される認証済み法人バリデーター（検証者）が取引についての投票を行い、80%以上の合意が得られた取引については承認を行う。RCLでは決済が3～5秒ごとに実行され、1秒につき1,500の取引まで対応できるスケーラビリティを有する。</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 取引はED25519とSECP256K1によって暗号署名が行われ、ハッシュにはSHA512 halfが使われる。Multi-sign機能によって高度のセキュリティを可能としている。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 なし（2012年にRipple Labs Inc.により全ての数量を発行済み）</p> <p>② 発行可能数 100,000,000,000 XRP</p> <p>③ 発行済み数量（循環供給数量） 99,987,115,141 XRP（56,706,436,160 XRP）（2024年10月23日時点）</p>		
暗号資産の流通状況※	<p>① 時価総額 29,840,661,765 米ドル（約4,568,754,200,517 円）（2024年10月23日時点）</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 0.5262 米ドル（約80.57 円）（2024年10月23日時点）</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 需要または供給のバランス次第で取引可能な量が十分でないことにより、円滑な売買が実現しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク 信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、記録台帳を改竄されるリスクがある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 暗号資産の移転の仕組み等が破綻するリスク 暗号資産の移転等を支えるコミュニティの崩壊等により、暗号資産の移転が不可能となるリスクがある。</p> <p>⑦ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして利用者の意思に関わらず移転されるリスクがある。</p> <p>⑧ 移転の記録が遅延するリスク 信頼されるバリデーターの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延する可能性がある。 また、信頼されるバリデーターが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデーターが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデーターを投票プロセスから除外するという設定をするまでは価値移転の記録が遅延するリスクがある。</p>		
その他事項	<p>① 関連組織 Ripple Labs Inc. (United States)</p> <p>② 事業の概要 クロスボーダー決済・送金ネットワークプロトコルの開発</p>		

暗号資産の名称	Litecoin	暗号資産の単位	0.00000001 LTC
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償としてプログラムにより自動発行される。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み Proof of Work (PoW) Scryptアルゴリズムを用いたプルーフオブワークの仕組みにより、Litecoinブロックチェーンの維持管理に参加する者が、ブロック生成に必要な、およそ2分30秒（150秒）間隔で発見可能な難易度に調整され、かつ完全に確率的で計算コストの掛かる特定のナンス（nonce）を見つけ、Litecoinネットワークに対し伝播することをもって、維持管理参加者が指定するアドレスに対してプロトコルから付与される。</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 Scryptアルゴリズムの暗号化処理を施しデータを記録。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 なし</p> <p>② 発行可能数 84,000,000 LTC</p> <p>③ 発行済み数量 75,114,637 LTC（2024年10月23日時点）</p>		
暗号資産の流通状況 ※	<p>① 時価総額 5,186,652,291 米ドル（約794,230,967,296 円）（2024年10月23日時点）</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 69.05 米ドル（約10,573.5 円）（2024年10月23日時点）</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 需要または供給のバランス次第で取引可能な量が十分でないことにより、円滑な売買が実現しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク ライトコインは、確定的に取引が成立したといえる仕組みが無いことから、十分な取引確認がなされるまで残高への反映が完了せず保留の状態が続く場合や取引が否決されて取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 暗号資産の移転の仕組み等が破綻するリスク 多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄されるリスクがある。</p> <p>⑦ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして利用者の意思に関わらず移転されるリスクがある。</p> <p>⑧ 移転の記録が遅延するリスク 一旦、分岐したブロックの一方が否決された場合、否決されたブロックに収録された取引は再び認証を得なければ、次の送金が行なえなくなるリスクがある。また、記録者の目に留まらず、未承認データのまま放置されるリスクがある。</p>		
その他事項	なし		

暗号資産の名称	KAIA	暗号資産の単位	0.000000000000000001 KAIA
暗号資産の主な用途	送金、決済、スマートコントラクト		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 分散型の価値保有・価値移転の台帳データ維持のための、暗号計算および価値記録を行う記録者への対価・代償として発行される暗号資産。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み Practical Byzantine Fault Tolerance (PBFT) PBFTでは、Consensus Node (CN) と呼ばれる、ブロックの生成をするノードによって、トランザクションが承認・記録される。Klaytn Governance Processによって承認されたメンバーのみが運用できるノードである。CNの中から選ばれた1つのノードが新しいブロックを提案し、他のCNが検証を行う。問題が無ければブロックチェーンに反映される仕組み。</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 保有・移転の記録は公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することはできない。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 Kaia DLT Foundation</p> <p>② 発行可能数 上限なし</p> <p>③ 発行済み数量 5,999,179,042 KAIA (2024年8月19日時点)</p>		
暗号資産の流通状況 ※	<p>① 時価総額 580,606,515 米ドル (約80,000,000,000 円) (2024年8月19日時点)</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 0.1528 米ドル (約22.50 円) (2024年8月19日時点)</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 需要または供給のバランス次第で取引可能な量が十分でないことにより、円滑な売買が実現しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク 信頼するバリデータが意に反して結託した場合、記録台帳を改竄されるリスクがある。</p> <p>⑤ 暗号資産の移転の仕組み等が破綻するリスク 多数の記録者が結託し、あるいは既存の記録者が有する処理能力合計よりも強力な能力を用いることによって、記録台帳を改竄されるリスクがある。</p> <p>⑥ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして利用者の意思に関わらず移転されるリスクがある。</p> <p>⑦ 移転の記録が遅延するリスク KAIAの処理速度は約4,000TPS (Transactions per second) であり、1ブロックの承認時間は約1秒である。主要な通貨であるBitcoinやEthereumと比較して高い処理能力を有しており、2024年8月現在においてトランザクション数にも余裕がある状況である。 ※2024年8月29日付のFinschia及びKlaytnの統合の際、Klaytnの仕様を継承するため、処理速度は約4,000TPSに変わりがなく、1ブロックの承認時間も変わりなく約1秒となる見込みである。</p> <p>⑧ インフレーションリスク 発行数量もしくは流通数量の増加により、価格が変動する可能性がある。</p>		

※次ページへ続く

暗号資産の名称	KAIA	暗号資産の単位	0.000000000000000001 KAIA
その他事項	<p>① 関連組織 Kaia DLT Foundation (UAE)</p> <p>② 事業の概要 Kaiaブロックチェーンのプログラム開発・ネットワークの維持を目的としている団体。</p> <p>③ 名称変更 2024年8月29日付で、Finschia及びKlaytnはブロックチェーンマイグレーション（合意アルゴリズムの変更）により統合され、暗号資産の名称が「KAIA」となった。</p>		

暗号資産の名称	Stellar Lumens	暗号資産の単位	0.0000001 XLM
暗号資産の主な用途	送金、決済、投資、スマートコントラクト		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 ICO、プログラムによる自動発行、プロジェクトへのエアドロップ</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み Stellar Consensus Protocol (SCP) 独自のコンセンサス・アルゴリズムであるSCPを導入しており、投票で任命された承認者（バリデーター）によって取引が承認される仕組み。</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 公開鍵暗号の暗号化処理を施しデータを記録</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 ステラ開発財団（<a href="https://www.stellar.org/">https://www.stellar.org/</a>）</p> <p>② 発行可能数 50,001,803,906 XLM</p> <p>③ 発行済み数量（循環供給数量） 50,001,786,924.80 XLM（29,998,936,097.3825669 XLM）（2024年10月23日時点）</p>		
暗号資産の流通状況	<p>① 時価総額 2,796,832,867米ドル（約 428,121,884,588円）（2024年10月23日時点）</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 0.09406 米ドル（約 14.40円）（2024年10月23日時点）</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 需要または供給のバランス次第で取引可能な量が十分でないことにより、円滑な売買が実現しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク 信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、記録台帳を改竄されるリスクがある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 暗号資産の移転の仕組み等が破綻するリスク 信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、記録台帳を改竄されるリスクがある。</p> <p>⑦ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして利用者の意思に関わらず移転されるリスクがある。</p> <p>⑧ 移転の記録が遅延するリスク 信頼されるバリデーターの大多数のネットワーク接続が失われた場合、接続が復活するまで価値移転の記録が遅延するリスクがある。 また、信頼されるバリデーターが互換性のないソフトウェアのバージョンを使用した場合、大多数のバリデーターが互換性のあるソフトウェアに移行するまで、または、非互換のソフトウェアを使うバリデーターを投票プロセスから除外するという設定をするまでは価値移転の記録が遅延するリスクがある。</p>		
その他事項	<p>① 関連組織 ステラ開発財団（United States）</p> <p>② 事業の概要 Stellar networkの普及を目的とした企画及び研究開発。</p>		

暗号資産の名称	Flare	暗号資産の単位	0.000000000000000001 FLR
暗号資産の主な用途	Flare Time Series Oracle (FTSO)データ提供者へのデリゲート報酬、ガバナンス参加		
暗号資産の保有又は移転の仕組み	<p>① 発行方法 Flare Networksでは、メインネットローンチ時に1,000億FLRが発行された。</p> <p>② 価値移転記録の信頼性確保の仕組み Avalanche Consensus Snowman++ バリデーターがランダムに選出され、選出される確率はノードのステークに比例し、またそれによって経済的なインセンティブを享受することができる。</p> <p>③ 保有・移転記録の秘匿性 保有・移転の記録は公開されているが、移転記録上のトランザクションやアドレスから個人を特定することはできない。</p>		
暗号資産の発行状況	<p>① 発行主体 Flare Foundation</p> <p>② 発行可能数 上限なし</p> <p>③ 発行済み数量 102,644,330,026.93 FLR (2024年10月23日時点)</p>		
暗号資産の流通状況	<p>① 時価総額 754,621,910 米ドル (約1,118 億円) (2024年10月23日時点)</p> <p>② 1取引単位当たり計算単価 0.01498 米ドル (約2.21 円) (2024年10月23日時点)</p>		
暗号資産に内在するリスク	<p>① 価値変動リスク 需給バランスや相場状況の変化により、急激に変動する可能性があるほか、価値がゼロになる可能性がある。</p> <p>② サイバー攻撃のリスク 暗号資産取引所等にサイバー攻撃がなされ、暗号資産が流出するリスクがある。</p> <p>③ 流動性リスク 需要または供給のバランス次第で取引可能な量が十分でないことにより、円滑な売買が実現しないリスクがある。</p> <p>④ 決済完了性がないリスク 信頼するバリデーターが意に反して結託した場合、記録台帳を改竄されるリスクがある。</p> <p>⑤ ハードフォークによる分岐リスク ハードフォークにより暗号資産が2つに分岐し、相互に互換性がなくなるリスクがある。その場合、大幅な価値下落や取引が遡って無効になるリスクがある。</p> <p>⑥ 暗号資産の移転の仕組み等が破綻するリスク 記録者の大多数が破たんした場合、正しい記録が行われないリスクや価値移転が記録されないリスクに直面し、価値が喪失する可能性がある。しかし、記録者には一定の要件を満たすことで誰でもなることができるため、記録者が一度に破たんするような可能性は低いと考えられる。また、一部の記録者のみの破たんではネットワークに問題は生じない。</p> <p>⑦ 秘密鍵漏洩に伴うリスク 第三者に秘密鍵を知られた場合には、第三者が利用者になりすまして利用者の意思に関わらず移転されるリスクがある。</p> <p>⑧ 移転の記録が遅延するリスク TPS (Transactions per second) は4,500以上とされている。また、一般的なPoSではバリデーターの数が増加すると検証回数も増加するため遅延が発生する場合があるが、Avalanche Consensus Snowman++ではトランザクションの並列処理が行われるため、バリデーターの増加による遅延は発生しない。</p> <p>⑨ インフレーションリスク 発行数量もしくは流通数量の増加により、価格が変動する可能性がある。</p>		
その他事項	<p>① 関連組織 Flare Foundation (Nederland)</p> <p>② 事業の概要 Flare エコシステムの成長と分散化の推進に対して責任を負う非営利団体。</p>		

\*価格データの出所 : CoinMarketCap ( <https://coinmarketcap.com/coins/> )